

2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年2月9日

東

上場会社名 日本カーボン株式会社 上場取引所
コード番号 5302 URL <https://www.carbon.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮下 尚史
問合せ先責任者 (役職名) 業務統括部長 (氏名) 藤川 浩史 (TEL) 03(6891)3730
定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 2024年3月29日
有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	37,867	5.8	6,573	37.2	7,115	41.1	4,050	26.8
2022年12月期	35,799	13.4	4,791	29.3	5,042	13.7	3,194	17.0

(注) 包括利益 2023年12月期 6,854百万円(107.1%) 2022年12月期 3,309百万円(△6.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	366.75	—	8.5	9.3	17.4
2022年12月期	289.24	—	7.1	6.9	13.4

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 146百万円 2022年12月期 79百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	78,466	57,681	63.0	4,478.09
2022年12月期	74,181	53,210	61.4	4,125.77

(参考) 自己資本 2023年12月期 49,455百万円 2022年12月期 45,562百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	3,189	△4,426	△2,614	14,382
2022年12月期	5,798	△1,601	△3,777	18,177

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	100.00	—	100.00	200.00	2,208	69.1	4.9
2023年12月期	—	100.00	—	100.00	200.00	2,208	54.5	4.6
2024年12月期(予想)	—	100.00	—	100.00	200.00		53.9	

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	10.5	3,000	△5.4	3,100	△9.2	1,700	△13.2	153.93
通期	43,000	13.6	7,100	8.0	7,200	1.2	4,100	1.2	371.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 -社、除外 -社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	11,832,504株	2022年12月期	11,832,504株
② 期末自己株式数	2023年12月期	788,617株	2022年12月期	789,018株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	11,044,237株	2022年12月期	11,043,677株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	23,592	7.3	3,831	32.6	4,708	40.9	3,253	29.4
2022年12月期	21,979	11.2	2,890	18.4	3,342	8.0	2,514	19.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	294.62	—
2022年12月期	227.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	55,829	42,924	76.9	3,886.70
2022年12月期	52,820	39,955	75.6	3,618.00

(参考) 自己資本 2023年12月期 42,924百万円 2022年12月期 39,955百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に対する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
(開示の省略)	20
5. 個別財務諸表及び主な注記	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	25
(継続企業の前提に関する注記)	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、世界的なインフレが継続し、各国の金融政策や国際情勢の問題により総需要が抑制されました。米国では、金融引き締めの影響は限定的となり堅調な個人消費に支えられて景気は底堅く推移しました。他方、欧州では、物価高を背景とした消費低迷が景気を下押ししました。アジア諸国では輸出が低迷しましたが、わが国ではインバウンドなどのサービス需要が景気を下支えしました。

こうした事業環境の中、当社グループは、中期経営方針「BREAKTHROUGH 2024」を掲げ「事業構造改革」および「企業体質の改善」を重点課題として活動して参りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比5.8%増の378億6千7百万円(単体は前期比7.3%増の235億9千2百万円)となりました。損益面につきましては、経常利益は、前連結会計年度比41.1%増の71億1千5百万円(単体は前期比40.9%増の47億8百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比26.8%増の40億5千万円(単体は前期比29.4%増の32億5千3百万円の当期純利益)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[炭素製品関連]

ファインカーボン関連製品につきましては、半導体関連市場向けの堅調な需要を背景に、売上高は増加しました。電極材関連製品につきましては、原材料やエネルギー価格が高止まりする中、製造コストの削減と売価は正に努めましたが、販売数量は低調となりました。

この結果、売上高は346億1千7百万円(前連結会計年度比5.4%増)、営業利益は57億9千9百万円(前連結会計年度比31.1%増)と増収増益となりました。

[炭化けい素製品関連]

炭化けい素連続繊維製品につきましては、航空産業向けの需要は復調しつつあり、エネルギー価格の上昇によるコスト増がありましたが、在庫一巡後の稼働率上昇と売価は正の進捗により、収益性は大幅に改善しました。

この結果、売上高は23億2千9百万円(前連結会計年度比13.8%増)、営業利益は5億8百万円(前連結会計年度比262.1%増)と増収増益となりました。

[その他]

その他の事業につきましては、産業用機械の製造にかかる資材やエネルギー価格が高止まりしましたが、製造コストの削減と売価は正に取り組み、収益性の確保に努めました。

この結果、売上高は9億2千万円(前連結会計年度比1.5%増)、営業利益は2億4千8百万円(前連結会計年度比18.1%増)と増収増益となりました。

なお、中期経営方針「BREAKTHROUGH 2024」の詳細につきましては「2. 経営方針(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題」をご覧ください。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末における資産合計は、784億6千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億8千5百万円の増加となりました。流動資産は、棚卸資産の増加23億4千3百万円、売上債権及び契約資産の増加16億5千8百万円がありましたが、現金及び預金の減少37億9千4百万円等により、前連結会計年度末に比べ1億2千9百万円減少し、474億1千6百万円となりました。固定資産は、株式取得および時価上昇による投資有価証券の増加41億1百万円により、前連結会計年度末に比べ44億1千4百万円増加し、310億4千9百万円となりました。

② 負債

当連結会計年度末における負債合計は、207億8千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億8千6百万円の減少となりました。流動負債は、仕入債務の減少4億8千9百万円、短期借入金の減少3億1千5百万円、前受金の減少3億4千6百万円等により、前連結会計年度末に比べ12億5千2百万円減少し、179億2千3百万円となりました。固定負債は、繰延税金負債の増加9億8千万円等により、前連結会計年度末に比べ10億6千6百万円増加し、28億6千1百万円となりました。

③ 純資産

配当の支払22億8百万円がありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益40億5千万円、その他有価証券評価差額金の増加19億2千7百万円等により、前連結会計年度末と比べ44億7千1百万円増加し、576億8千1百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高に比べ37億9千4百万円減少し、143億8千2百万円となりました。なお、各活動におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額21億1千9百万円、棚卸資産の増加額22億4千3百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益69億7千9百万円、減価償却費26億6千6百万円等により、31億8千9百万円の収入となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出30億5千6百万円、有価証券の取得による支出13億4千3百万円等により44億2千6百万円の支出となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額22億3百万円、長期借入金の返済による支出13億3千7百万円等により、26億1千4百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率	57.9	62.2	61.9	61.4	63.0
時価ベースの自己資本比率	58.3	61.5	63.4	62.6	61.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.5	3.1	1.4	1.6	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	59.5	56.5	129.0	109.7	70.8

【備考】各指標はいずれも連結ベースの財務数値に基づき、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率(%)：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率(%)：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)：営業キャッシュ・フロー／利払い

(1) 株式時価総額は「期末株価終値×自己株式を控除後の期末発行済株式数」により算出しております。

(2) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債残高を対象としております。

(3) 営業キャッシュ・フローおよび利払い額は、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

2024年の世界経済は、物価高の問題が改善に向かうと期待される中、欧米における金融政策は引き続き慎重なスタンスが継続すると予想されます。長引く金融政策の影響により、個人消費はアジアを含め世界的に力強さを欠く状況が続くと想定されます。

当社グループを取り巻く状況は、ファインカーボン製品については、従来のSi半導体用途の需要を確実に取り込むとともに、新たにEV分野で成長するSiCパワー半導体用途の需要も取り込み、収益を確保して参ります。また、人造黒鉛電極については、鉄鋼需要が低調に推移する厳しい事業環境が続くと見込まれますが、適正売価による販売と原価低減による競争力強化に努め、利益体質への改善を実現して参ります。

以上のような状況から、当社グループの通期の業績見通しを以下の通りといたしました。

(単位：百万円)

	2024年12月期 予想	2023年12月期 実績	増減額	増減率 (%)
営業利益	7,100	6,573	527	8.0
経常利益	7,200	7,115	85	1.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,100	4,050	50	1.2
為替レート	140円／米ドル	141.3円／米ドル	—	—

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、配当に関し、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、収益基盤の確保・強化のため内部留保の充実、財務体質の強化により、将来における安定した配当の維持を重要な責務と考えております。

なお、当期末の配当金につきましては、1株当たり100円とする予定であります。次期の配当金につきましては、中間配当金として1株につき100円、期末配当金として1株につき100円、合わせて1株につき年200円とする予定であります。

(6) 事業等のリスク

① 為替変動リスク

当社グループの海外売上高比率は、前連結会計年度が44.8%、当連結会計年度が48.5%となっており、その大部分が外貨建取引であります。当社グループでは、為替予約取引や通貨スワップ取引により、為替変動リスクの経営成績に与える影響を極力軽減するよう努力しておりますが、当該リスクを完全にヘッジできるものではなく、急速な為替相場の変動があれば、経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② 市場環境変動リスク

需給バランスの変動によって生じる市場競争の激化による販売数量変動や販売価格変動、革新的な技術出現による製品性能の劇的な変化等が、当社グループの経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ 特定原材料調達リスク

当社グループは、安定的な原材料確保と最適な価格の維持に努めております。しかしながら、原油価格の高騰や原材料メーカーの生産体制などにより、原材料の需給が逼迫した場合、顧客への製品提供が不可能となり、経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④ 人員確保、人材育成リスク

当社グループの生産体制は国内に集中しております。国内における人材不足は深刻化しており、中長期的な採用困難な状況継続による人員不足およびこれに伴う人材育成の遅れ等が、当社グループの経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制等

当社グループは、事業を遂行していくうえで、国内外におけるさまざまな法的規制等を受けております。法令遵守を基本として事業活動を行っておりますが、関係法令等の変更や規制が強化された場合、その対応のための・物的資源の投入が必要になり、経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 自然災害リスク

当社グループの生産拠点や事業所を含む地域で、大地震や大規模な自然災害が発生し、建物および生産設備、出荷前の製品等の損傷並びに従業員への被害、原材料や電力等の供給不足等、不測の事態が生じた場合、当社グループの経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 感染症リスク

新たな感染症の世界的な拡大により、生産、物流をはじめとした市場経済活動への深刻な影響が生じた場合、当社グループの経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 情報セキュリティについて

当社グループは、事業活動に関わる情報を財産と考え、継続的に情報セキュリティ体制の構築・強化を図っております。しかしながら、想定を超えるサイバー攻撃やその他の不測の事態による情報セキュリティ事故、地震等の自然災害の発生による情報システムの停止または一時的な混乱に伴う事業への影響が発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、わが国の炭素工業の草分け的存在として、1915年の設立以来カーボンの優れた特性を活かした多種多様な製品を生み出し、社会に送り出してきました。常に「わが国炭素工業分野のパイオニアとして、人と社会に貢献する企業であり続ける」ことを企業理念として、安定的な業績基盤を確立し、技術で社会に貢献する会社として限らない挑戦を今後も続けてまいり所存であります。常に時代のニーズに合った新製品の開発と、厳しい品質へのこだわり、環境への配慮に重点を置いた製品の供給とともに、国際競争力のあるコストの実現と、それを可能にする優れた人材の育成を推進しております。

(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題

世界経済は、金融引締め長期化、景気後退のリスクや地政学的リスクの上昇などの問題が残るなか、先行きの不透明さが増しています。しかし同時に、カーボンニュートラルやD Xに向けた取り組みが社会全体で加速し、変革の大きな方向性が見え始めています。

2024年は、中期経営方針「BREAKTHROUGH 2024」の最終年度であり、当社グループのさらなる飛躍に向けて「事業構造改革」と「企業体質の改善」を確実にものとするを重要課題としています。全てのステークホルダーにご満足いただけるよう、収益性および企業価値の向上をはかるために全社一丸となって取り組んでまいります。

<中期経営方針「BREAKTHROUGH 2024」>

(ア)事業構造改革

カーボンニュートラルおよびD Xといった成長市場にフォーカスし、当社事業のポートフォリオに適した戦略を展開し、安定した収益の確保を目指します。

- ① 高温炉用炭素繊維製品のグローバル市場トップシェア堅持と更なる拡大
- ② 人造黒鉛電極およびリチウムイオン電池負極材の原価低減によるグローバル競争力強化と製造プロセスの徹底的な見直しによるコスト削減
- ③ 新規事業の創出
- ④ 特殊炭素材料の高収益化
- ⑤ 炭化けい素繊維の需要に応じた事業展開

(イ)企業体質の改善

継続的なヒューマンリソースの確保、育成を実行し、ダイバーシティなプロモーションを実行することで、組織力の向上を目指します。ニューノーマルとなったテレワークなどの働き方改革を進め、本社を含めた事業拠点の機能の在り方を見直し、永続性のある強い企業体質への改善を目指します。

- ① ヒューマンリソースの確保、育成
- ② ニューノーマル時代の働き方改革および活動拠点の効率化

(ウ)ESG 経営の推進

持続可能な社会の実現と企業価値向上を目指し、「環境(Environment)」、「社会(Social)」、「ガバナンス(Governance)」を念頭に置いたESG 経営を推進してまいります。

今後も当社グループは、持続可能な社会の実現に向け、価値ある製品とサービスを提供し、持続的に成長できる企業グループへと進化するとともに、人・環境との調和や豊かな社会づくりと未来の創造に貢献してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

3. 会計基準の選択に対する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,322	14,527
受取手形、売掛金及び契約資産	11,922	13,581
商品及び製品	8,661	10,760
仕掛品	4,408	4,555
原材料及び貯蔵品	3,447	3,545
未収還付法人税等	16	—
その他	781	459
貸倒引当金	△14	△12
流動資産合計	47,546	47,416
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,494	17,608
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,677	△11,146
建物及び構築物（純額）	6,817	6,462
機械及び装置	48,024	49,318
減価償却累計額及び減損損失累計額	△39,629	△41,059
機械及び装置（純額）	8,394	8,259
車両運搬具及び工具器具備品	3,558	3,803
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,018	△3,225
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	540	578
土地	3,553	3,565
建設仮勘定	197	732
有形固定資産合計	19,502	19,599
無形固定資産	240	215
投資その他の資産		
投資有価証券	4,566	8,667
繰延税金資産	434	514
その他	1,893	2,057
貸倒引当金	△2	△3
投資その他の資産合計	6,892	11,235
固定資産合計	26,635	31,049
資産合計	74,181	78,466

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,416	4,926
短期借入金	8,892	8,576
未払費用	579	635
未払法人税等	1,271	1,410
前受金	801	454
賞与引当金	223	236
役員賞与引当金	74	72
受注損失引当金	0	—
その他	1,915	1,609
流動負債合計	19,175	17,923
固定負債		
長期借入金	200	278
繰延税金負債	274	1,254
退職給付に係る負債	784	766
役員退職慰労引当金	19	32
役員株式給付引当金	85	104
環境対策引当金	0	0
資産除去債務	62	62
その他	369	361
固定負債合計	1,795	2,861
負債合計	20,971	20,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,402	7,402
資本剰余金	7,858	7,858
利益剰余金	30,744	32,586
自己株式	△2,012	△2,012
株主資本合計	43,992	45,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,493	3,421
繰延ヘッジ損益	—	△1
為替換算調整勘定	170	258
退職給付に係る調整累計額	△93	△57
その他の包括利益累計額合計	1,570	3,620
非支配株主持分	7,647	8,226
純資産合計	53,210	57,681
負債純資産合計	74,181	78,466

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	35,799	37,867
売上原価	25,950	26,016
売上総利益	9,849	11,850
販売費及び一般管理費	5,058	5,276
営業利益	4,791	6,573
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	130	176
為替差益	250	227
持分法による投資利益	79	146
受取保険金	223	185
その他	155	140
営業外収益合計	840	879
営業外費用		
支払利息	52	44
固定資産除却損	156	87
休止固定資産減価償却費	146	146
災害損失	78	—
その他	155	59
営業外費用合計	589	337
経常利益	5,042	7,115
特別利益		
投資有価証券売却益	183	22
特別利益合計	183	22
特別損失		
火災損失	—	158
特別損失合計	—	158
税金等調整前当期純利益	5,225	6,979
法人税、住民税及び事業税	1,812	2,197
法人税等調整額	△232	34
法人税等合計	1,579	2,232
当期純利益	3,646	4,747
非支配株主に帰属する当期純利益	451	696
親会社株主に帰属する当期純利益	3,194	4,050

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	3,646	4,747
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△377	1,930
繰延ヘッジ損益	—	△1
為替換算調整勘定	74	141
退職給付に係る調整額	△33	36
その他の包括利益合計	△336	2,107
包括利益	3,309	6,854
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,831	6,101
非支配株主に係る包括利益	478	753

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,402	7,857	29,805	△2,011	43,054
会計方針の変更による 累積的影響額			△46		△46
会計方針の変更を反映 した当期首残高	7,402	7,857	29,759	△2,011	43,007
当期変動額					
剰余金の配当			△2,208		△2,208
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,194		3,194
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	985	△0	984
当期末残高	7,402	7,858	30,744	△2,012	43,992

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	1,868	—	124	△59	1,932	7,270	52,257
会計方針の変更による 累積的影響額					—		△46
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,868	—	124	△59	1,932	7,270	52,211
当期変動額							
剰余金の配当					—		△2,208
親会社株主に帰属する 当期純利益					—		3,194
自己株式の取得					—		△1
自己株式の処分					—		0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△374	—	45	△33	△362	376	13
当期変動額合計	△374	—	45	△33	△362	376	998
当期末残高	1,493	—	170	△93	1,570	7,647	53,210

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,402	7,858	30,744	△2,012	43,992
当期変動額					
剰余金の配当			△2,208		△2,208
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,050		4,050
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分				4	4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,841	0	1,842
当期末残高	7,402	7,858	32,586	△2,012	45,835

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	1,493	—	170	△93	1,570	7,647	53,210
当期変動額							
剰余金の配当					—		△2,208
親会社株主に帰属する 当期純利益					—		4,050
自己株式の取得					—		△3
自己株式の処分					—		4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,927	△1	87	36	2,050	579	2,629
当期変動額合計	1,927	△1	87	36	2,050	579	4,471
当期末残高	3,421	△1	258	△57	3,620	8,226	57,681

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,225	6,979
減価償却費	2,484	2,666
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△40	35
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△36	13
受取利息及び受取配当金	△131	△180
受取保険金	△223	△185
支払利息	52	44
持分法による投資損益 (△は益)	△79	△146
投資有価証券売却損益 (△は益)	△183	△22
災害損失	78	—
火災損失	—	158
固定資産除却損	156	87
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△273	△1,578
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,083	△2,243
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,509	△499
未払費用の増減額 (△は減少)	63	△103
未払金の増減額 (△は減少)	△209	92
前受金の増減額 (△は減少)	248	△346
未収入金の増減額 (△は増加)	△205	357
その他	△396	△217
小計	6,955	4,910
利息及び配当金の受取額	166	221
利息の支払額	△52	△45
法人税等の還付額	29	24
法人税等の支払額	△1,604	△2,119
保険金の受取額	304	197
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,798	3,189
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,775	△3,056
無形固定資産の取得による支出	△67	△55
投資有価証券の取得による支出	△6	△1,343
投資有価証券の売却による収入	247	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,601	△4,426
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300	800
長期借入れによる収入	100	300
長期借入金の返済による支出	△1,275	△1,337
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	0
配当金の支払額	△2,206	△2,203
非支配株主への配当金の支払額	△94	△174
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,777	△2,614
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	57
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	456	△3,794
現金及び現金同等物の期首残高	17,720	18,177
現金及び現金同等物の期末残高	18,177	14,382

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、この会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(取締役に対する株式給付信託(BBT))

当社は、取締役等の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規定に従って、当社株式および当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価格は209百万円、株式数は596百株、当連結会計年度の期中平均株式数は597百株となります。また、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に「炭素製品関連」、「炭化けい素製品関連」ならびに「その他」を報告セグメントとしております。なお、異なる炭素製品を同一の生産設備で製造し、また、異なる炭素製品を組み合わせ販売をする場合もあります。従って、投資の決定に際しては重要な関連性があるため、炭素製品を同一セグメントとしております。各報告セグメントの主な内容は次の通りであります。

報告セグメント	主な内容
炭素製品関連	人造黒鉛電極、不浸透黒鉛製品、等方性高純度黒鉛製品、機械用黒鉛製品、汎用炭素繊維及び黒鉛繊維、含樹脂黒鉛繊維製パッキング、可撓性黒鉛シール材、リチウムイオン電池負極材
炭化けい素製品関連	炭化けい素連続繊維
その他	産業機械製造、機械修理、駐車場賃貸

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	炭素製品 関連	炭化けい素 製品関連	その他	計		
売上高						
ファインカーボン関連製品	21,715	—	—	21,715	—	21,715
電極材関連製品	11,131	—	—	11,131	—	11,131
炭化けい素関連製品	—	2,045	—	2,045	—	2,045
その他	—	—	906	906	—	906
顧客との契約から生じる収益	32,847	2,045	906	35,799	—	35,799
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	32,847	2,045	906	35,799	—	35,799
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	6	668	675	△675	—
計	32,847	2,052	1,574	36,474	△675	35,799
セグメント利益	4,422	140	210	4,773	18	4,791
セグメント資産	45,776	5,549	1,111	52,437	21,743	74,181
その他の項目						
減価償却費	1,838	642	44	2,526	△41	2,484
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,472	29	0	2,502	△38	2,463

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額21,743百万円は、主として、余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。
 - (2) その他の項目の減価償却費の調整額△41百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△38百万円は、未実現利益の消去であります。
- 2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	炭素製品 関連	炭化けい素 製品関連	その他	計		
売上高						
ファインカーボン関連製品	24,007	—	—	24,007	—	24,007
電極材関連製品	10,610	—	—	10,610	—	10,610
炭化けい素関連製品	—	2,329	—	2,329	—	2,329
その他	—	—	920	920	—	920
顧客との契約から生じる収益	34,617	2,329	920	37,867	—	37,867
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	34,617	2,329	920	37,867	—	37,867
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	16	557	575	△575	—
計	34,619	2,345	1,478	38,442	△575	37,867
セグメント利益	5,799	508	248	6,556	17	6,573
セグメント資産	50,225	5,021	1,151	56,397	22,068	78,466
その他の項目						
減価償却費	2,043	622	43	2,710	△43	2,666
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,777	25	4	2,807	△53	2,754

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額22,068百万円は、主として、余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。
 - (2) その他の項目の減価償却費の調整額△43百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△53百万円は、未実現利益の消去であります。
- 2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ合衆国	その他	合計
19,745	3,129	12,924	35,799

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の総売上高の金額の10%を超える顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ合衆国	その他	合計
19,502	5,038	13,325	37,867

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の総売上高の金額の10%を超える顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	4,125.77円	4,478.09円
1株当たり当期純利益金額	289.24円	366.75円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり純資産額の算定上、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除しております。1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を前連結会計年度で609百株、当連結会計年度で597百株控除しております。
3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	53,210	57,681
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る期末の純資産額との差額(百万円)	7,647	8,226
(うち非支配株主持分(百万円))	(7,647)	(8,226)
普通株式に係る純資産額(百万円)	45,562	49,455
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(百株)	110,434	110,438

- 4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,194	4,050
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,194	4,050
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(百株)	110,436	110,442

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,380	9,724
受取手形	854	820
売掛金	7,115	8,479
商品及び製品	5,959	7,697
仕掛品	817	749
原材料及び貯蔵品	1,616	1,336
前払費用	122	121
短期貸付金	310	292
その他	662	242
流動資産合計	30,840	29,462
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,174	2,084
構築物	509	465
機械及び装置	5,262	5,472
車両運搬具	12	7
工具、器具及び備品	266	245
土地	3,166	3,166
建設仮勘定	95	173
有形固定資産合計	11,488	11,616
無形固定資産		
ソフトウェア	131	105
その他	7	7
無形固定資産合計	138	112
投資その他の資産		
投資有価証券	3,386	7,497
関係会社株式	3,116	3,116
長期貸付金	2,000	2,000
長期前払費用	54	3
その他	1,797	2,023
貸倒引当金	△2	△3
投資その他の資産合計	10,353	14,637
固定資産合計	21,979	26,366
資産合計	52,820	55,829

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	577	395
買掛金	4,090	4,148
短期借入金	3,542	3,576
未払金	1,270	429
未払費用	265	336
未払法人税等	822	565
設備関係支払手形	154	404
前受金	552	344
賞与引当金	135	121
役員賞与引当金	58	61
その他	77	89
流動負債合計	11,547	10,473
固定負債		
長期借入金	200	278
繰延税金負債	345	1,372
退職給付引当金	298	289
役員株式給付引当金	85	104
環境対策引当金	0	0
長期預り保証金	261	261
資産除去債務	60	60
その他	65	65
固定負債合計	1,316	2,430
負債合計	12,864	12,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,402	7,402
資本剰余金		
資本準備金	1,851	1,851
その他資本剰余金	6,007	6,007
資本剰余金合計	7,858	7,858
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	25,218	26,263
利益剰余金合計	25,218	26,263
自己株式	△2,012	△2,012
株主資本合計	38,466	39,512
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,488	3,413
繰延ヘッジ損益	—	△1
評価・換算差額等合計	1,488	3,411
純資産合計	39,955	42,924
負債純資産合計	52,820	55,829

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	21,979	23,592
売上原価	15,599	16,247
売上総利益	6,379	7,345
販売費及び一般管理費	3,489	3,514
営業利益	2,890	3,831
営業外収益		
受取利息	20	39
受取配当金	302	500
受取保険金	216	185
為替差益	226	225
雑収入	74	82
営業外収益合計	840	1,032
営業外費用		
支払利息	18	17
固定資産除却損	137	88
災害損失	94	—
委託手数料	45	—
雑支出	92	48
営業外費用合計	388	155
経常利益	3,342	4,708
特別利益		
投資有価証券売却益	183	22
特別利益合計	183	22
特別損失		
火災損失	—	158
特別損失合計	—	158
税引前当期純利益	3,526	4,572
法人税、住民税及び事業税	1,183	1,141
法人税等調整額	△171	177
法人税等合計	1,011	1,318
当期純利益	2,514	3,253

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	7,402	1,851	6,006	7,857	25,012	25,012
会計方針の変更による 累積的影響額				—	△100	△100
会計方針の変更を反映 した当期首残高	7,402	1,851	6,006	7,857	24,912	24,912
当期変動額						
剰余金の配当				—	△2,208	△2,208
当期純利益				—	2,514	2,514
自己株式の取得				—		—
自己株式の処分			0	0		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				—		—
当期変動額合計	—	—	0	0	305	305
当期末残高	7,402	1,851	6,007	7,858	25,218	25,218

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,011	38,261	1,860	—	1,860	40,121
会計方針の変更による 累積的影響額		△100			—	△100
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△2,011	38,161	1,860	—	1,860	40,021
当期変動額						
剰余金の配当		△2,208			—	△2,208
当期純利益		2,514			—	2,514
自己株式の取得	△1	△1			—	△1
自己株式の処分	0	0			—	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		—	△371	—	△371	△371
当期変動額合計	△0	305	△371	—	△371	△66
当期末残高	△2,012	38,466	1,488	—	1,488	39,955

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	7,402	1,851	6,007	7,858	25,218	25,218
当期変動額						
剰余金の配当				—	△2,208	△2,208
当期純利益				—	3,253	3,253
自己株式の取得				—		—
自己株式の処分				—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				—		—
当期変動額合計	—	—	—	—	1,045	1,045
当期末残高	7,402	1,851	6,007	7,858	26,263	26,263

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,012	38,466	1,488	—	1,488	39,955
当期変動額						
剰余金の配当		△2,208			—	△2,208
当期純利益		3,253			—	3,253
自己株式の取得	△3	△3			—	△3
自己株式の処分	4	4			—	4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		—	1,924	△1	1,923	1,923
当期変動額合計	0	1,045	1,924	△1	1,923	2,968
当期末残高	△2,012	39,512	3,413	△1	3,411	42,924

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。